

令和4年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の理念・精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 日本経済大学大学院
- 2 日本経済大学
- 3 福岡こども短期大学
- 4 リンデンホールスクール
- 5 だいいちこども園
- 6 法人本部

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

IV 施設等の状況

V 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表の状況
 - (2) 収支計算書の状況

- 2 経年比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 資金収支の状況
 - (3) 活動区分資金収支の状況
 - (4) 事業活動収支の状況

- 3 主な財務比率

I 学校法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 都築育英学園
- (2) 主たる事務所 住 所 福岡県太宰府市五条3丁目11-25
電話番号 092-918-6552
FAX番号 092-918-6553
ホームページアドレス <https://fukuoka.jue.ac.jp/>

2 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3 学校法人の沿革

- 1966（昭和41）年 8月 学校法人 高宮育英学園設立認可
第一幼稚園設置認可
- 1968（昭和43）年 3月 第一経済大学（経済学部・経済学科）設置認可
- 1969（昭和44）年 9月 法人名を都築育英学園に変更
- 1974（昭和49）年 12月 第一経済大学 学科増設（経営学科）届出受理
- 1976（昭和51）年 2月 第一保育短期大学（幼児教育科）設置認可
- 2004（平成16）年 3月 リンデンホール小学校設置認可
12月 第一経済大学（商学科）設置届出受理
- 2006（平成18）年 12月 第一経済大学（経営法学科）設置届出受理
- 2007（平成19）年 4月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更
- 2008（平成20）年 4月 福岡経済大学収容定員増
第一保育短期大学収容定員増
第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更
だいいち保育園設置
- 2010（平成22）年 4月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更
日本経済大学収容定員変更
日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設
リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更
リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

- 2011（平成23）年 4月 日本経済大学収容定員増
- 2011（平成23）年 10月 日本経済大学大学院設置認可
- 2013（平成25）年 10月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定
- 2014（平成26）年 4月 日本経済大学経営学部の届出設置
- 2016（平成28）年 4月 日本経済大学収容定員変更
- 2017（平成29）年 4月 福岡こども短期大学収容定員変更
学校法人都築俊英学園を吸収合併
- 2018（平成30）年 4月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置
- 2019（平成31）年 4月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4月	大学院	
	2014（平成 26）年 4月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和 51）年 4月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4月		

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和4年5月1日現在】(単位：人)

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	23	49	41
	経済学部	610	491	2,240	2,097
	経営学部	800	673	3,400	3,166
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	165	600	325
リンデンホールスクール中高学部		60	8	360	84
リンデンホールスクール小学部		60	24	360	165
だいいち幼稚園			43	130	127
だいいち保育園			24	90	90
合 計		1,853	1,451	7,229	6,095

【令和5年5月1日現在】(単位：人)

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	23	49	48
	経済学部	610	584	2,340	2,156
	経営学部	800	781	3,300	3,111
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	173	600	334
リンデンホールスクール中高学部		60	16	360	86
リンデンホールスクール小学部		60	39	360	171
だいいち幼稚園			50	130	127
だいいち保育園			9	90	86
合 計		1,853	1,675	7,229	6,119

6 収容定員充足率

【令和5年度5月1日現在】(単位：%)

学 校 名		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
日本経済大学	大学院	91.8	77.6	73.5	83.7	98.0
	経済学部	86.4	93.2	94.4	93.6	92.1
	経営学部	87.8	95.0	95.1	93.1	94.3
福岡こども短期大学	こども教育学科	70.0	64.7	60.3	54.2	55.7
リンデンホールスクール中高学部		21.9	22.2	24.2	23.3	23.9
リンデンホールスクール小学部		46.7	47.5	46.7	45.8	47.5
だいいち幼稚園		62.5	66.5	98.5	97.7	97.7
だいいち保育園		97.8	93.3	100.0	100.0	95.6

7 役員の概要

定員数 理事：5名以上7名以内 監事：2名

職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理事	都築 仁子	令和2年10月1日	常勤	学園総長
理事	高鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理事	森口 浩二	平成23年4月1日	常勤	
理事	永松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理事	田平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤	
監事	伊庭 俊司	令和2年8月1日	非常勤	
監事	石内 孔治	令和4年4月10日	非常勤	

8 評議員の概要

※定数は、15名以上19名以内

評議員の氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤
都築 仁子	昭和57年6月1日	常勤
瀧 信子	平成20年4月1日	常勤
古賀 郁人	平成24年12月8日	常勤
原口 實	平成23年9月8日	常勤
森口 浩二	平成17年9月10日	常勤
岸川 良子	平成30年4月1日	常勤
富田 里子	令和2年4月1日	非常勤
中塚 礼子	平成26年6月1日	非常勤
田平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤
藤本 和敏	平成20年4月1日	非常勤
都築 繁利	平成23年9月8日	非常勤
椿 信二	平成24年4月1日	非常勤
永松 睦雄	平成26年6月1日	非常勤
都築 美紀枝	令和元年6月1日	常勤

9 教職員の概要

【令和4年5月1日現在】(単位:人)

区分		本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リンドンホールスクール 中高校部	リンドンホールスクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教 員	本務	0	144	27	21	19	7	17	235
	兼務	0	124	25	13	0	2	6	170
職 員	本務	16	111	18	6	8	3	3	166
	兼務	0	4	0	0	2	1	0	7

平均年齢 本務教員 45.9 才、本務職員 50.5 才

【令和5年5月1日現在】(単位:人)

区分		本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リンドンホールスクール 中高校部	リンドンホールスクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教 員	本務	0	148	30	24	18	6	15	241
	兼務	0	148	26	10	1	2	4	191
職 員	本務	18	105	16	6	8	2	3	158
	兼務	0	2	0	0	2	0	0	4

平均年齢 本務教員 45.1 才、本務職員 49.8 才

II 事業の概要

1 日本経済大学大学院

令和4年度は、博士前期課程においては、修了者15名が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。

また、博士後期課程においては3名が在籍し、博士学位第3号を輩出すべく、研究活動、各種発表会に努力している。また、研究分野における学外向けの公開セミナーや研究会については、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け中止したが、オンライン及び少人数による研究発表会を開催した。

(1) 学院生による研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、引続き博士前期課程在籍者は年2回、博士後期課程在籍者は年1回、全専任教員及び全学院生を一堂に会して研究発表会を実施した。この際、エルサルバドルの学生は英語による研究発表を行った。

また、博士1年生の1名が「令和4年度日本観光学会九州・沖縄支部大会」において研究発表を行った。

(2) 海外関係機関との協定に基づく奨学生の受け入れ

エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から博士前期課程に2名を受入れ、英語による授業を実施した。

また、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により渡日が出来なかったが、今年度は修士1年生及び2年生の4名が来日し、福岡サテライトキャンパスで講義を受けている。

(3) 校外研修

修士課程1年生に日本経済の一端を研修させる目的で、貨幣博物館、日本銀行本店等の校外研修を実施した。

(4) 研究関連

ア 研究所

- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所

上記と併せて、8の研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、特任教授16名、研究所員15名が積極的な研究活動を行っている。

イ 共同研究

Binh Duong 大学（ベトナム）、JAPOLAC（エルサルバドル）、WIFU（ドイツ）と共同研究を継続

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。しかしながら今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から公開セミナーはハイブリッド形式の1回のみとなった。

(6) 紀要論文の発刊

年 1 回紀要論文を発刊、学内教員や特任教授等が個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。現在創刊号から第 1 1 巻を発行中であり、大学院リポトリジ掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(7) 修了生(博士前期課程)の進路等

日本での就職 5 名、就職活動継続 3 名、帰国 7 名の合計 1 5 名

(8) 入試及び広報関連

ア 前期課程

出願者 3 8 名、受験者 3 7 名、合格者 2 4 名、入学者 2 1 名

イ 後期課程

出願者 4 名、受験者 4 名、合格者 3 名、入学者 3 名

(9) 図書購入等

令和 4 年度末現在の蔵書数は 1 0 , 9 1 4 冊である。

2 日本経済大学

「個性の伸展による人生練磨」の建学の精神に基づき学務の推進を行いました。

日本経済大学では経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中において選択し、より専門性＝個性を集中特化していき、他の追随や真似のできない独特の領域へと確立し、独自性、専門性を追求し、自信を持たせて世界に送り出すことを目標としております。そのため研究・教育の質の向上を図るよう各種事業を行いました。

また、例年留学生が多く在学する特性から、研究・教育の質の向上を図るため日本語の語学能力の向上施策を図りました。加えて学生支援の適切な実施を図り、学生生活の充実と除籍・退学者の防止を行いました。

令和 4 年度も、引き続きコロナ禍の教育となりオンライン授業と対面授業の併用割合を検討しつつ行いました。なお、新型コロナウイルス拡大防止施策を積極的に取り入れ、SDGs の実現を目指すとともに、将来に向けてDX を推し進め有能な人材の輩出ができるよう努めた。

(1) 教育全般

ア 渋谷キャンパスは、対面授業を春学期で 6 0 %、秋学期には 7 5 % まで再開、その他の活動もコロナ禍以前に近いところまで戻すことができた。神戸キャンパスでは、対面授業とオンライン授業は、ほぼ 5 0 % ずつとなった。

イ 芸創プロデュース学科において、設置計画履行状況の点検と評価を行い、概ね計画通り教育目標を達成していることが確認できた。

ウ 健康スポーツ経営学科に『保健体育』の教職課程認定申請を行い、1 1 月末に文科省より課程認定を受けることができた。

エ 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との学術交流協定等の締結 (9 カ国・ 2 2 校)

○韓 国 京畿大学校、国民大学校、東明大学校、又松大学校、

	又松情報大学、釜山外国語大学校
○台湾	台北城市科技大学
○オーストラリア	タスマニア大学、ヴィクトリア大学
○中国	河北外国語学院
○タイ	タイグローバル商学院、プーケットラチャパット大学
○フランス	コレージュ・ド・パリ、ケッジ・ビジネススクール ESC ビジネススクール、西ブルターニュ大学、 ブルゴーニュ大学
○ニュージーランド	パシフィックインターナショナルホテルマネジメント スクール
○スペイン	ラモンリュイ大学(IQS スクールマネージメント)、 エウロペア・デ・マドリード大学、ナバーラ州立大学 (UPNA)
○インドネシア	ウィディア マンダーラ スラバヤ カトリック大学

(1) 留学、研修等

新型コロナの影響を受け延期していた留学だが、今年度は以下の通り実施することができた。

a 海外提携校及び教育機関への派遣（53名）

- 交換留学生及び認定留学生：春学期8名、秋学期7名
- ROSE（短期留学）：イギリス38名

b 海外提携校及び教育機関からの受入れ（64名）

- 交換留学生：春学期4名、秋学期2名
- 日本SAP生：秋学期20名
- ダブルディグリー生：春学期2名、秋学期1名
- オックスフォード奨学生：7名
- 韓国協定校向け冬季短期研修生：28名

c 研修（オンライン）

- グローバルビジネス学科留学プログラムEIP（英語集中研修）：6名
- 中国語研修：2名

(2) 学生支援

ア 学生指導

年4回の学生指導強化期間を設けるとともに、定期的なクラスカウンセラーによる学生サポートを実施することにより、中途退学を低い水準に抑えることができた。

また、体育部会クラブの学生に対し、アスリートサポートセンターを創設して出席率と単位取得率の管理について支援をした。

イ 留学生支援

年間を通じて、在留期間更新手続き、外国人奨学金申請、日本語能力アップ等の支援を実施した。

また、ウクライナにある本学との大学間交流協定校に在学する学生69名を避難民として受入れ、学費、住居、生活、就職等を支援した。

ウ 図書の充実

渋谷キャンパスは、学部で644冊（和書454冊、洋書154冊、電子書籍36冊）を受入れ、図書館総資料数は44,839冊（電子書籍除く）となった。

また、書架の増設、英語多読本コーナーの設置を行うとともに、図書館内ネットワーク設備を充実させ、利用者の増加を図ることができた。

神戸キャンパスでは、和書116冊、洋書1冊を受入れ、蔵書数は21,780冊となった。図書館利用者数は、留学生の出身国に関するコーナー、教員推薦図書コーナー、就職支援図書コーナー等を設けるとともに、起業家育成のための学習スペース「Start up Lab」を設置することにより、前年度より増加（前年度比127%）させることができた。

福岡キャンパスにおいても、話題図書の活用、メールによるリクエスト方法の導入等により、利用者数を増加（前年度比136%）させた。

エ 健康管理支援

学生に対し健康診断、X線検査、健康調査を実施し、健康の維持管理に努めさせた。

また、新型コロナウイルス感染症の陽性者に対し日本学生支援機構による食の支援制度を利用し、学生食堂の食券配布を実施した。

オ 就職支援

各種就職説明会への参加の促進、就職のための特別講座の開催、インターンシップの実施等、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、個性と適性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

内定者714名（就職希望者756名）、内定率94.4%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・ 福岡キャンパス：内定者461名（就職希望者486名）、内定率94.9%
- ・ 渋谷キャンパス：内定者183名（就職希望者194名）、内定率94.3%
- ・ 神戸キャンパス：内定者70名（就職希望者76名）、就職率92.1%

(3) 学生募集

ア オープンキャンパス

本年度はオンライン主体から来校型主体に切り替えて実施することができ、福岡、渋谷キャンパスにおいては、過去最高の来校者数を達成することができた。

また、留学生のオープンキャンパス参加は、日本語学校の留学生在籍数の減少が継続しており苦しい状況となったが、SNS等を活用して積極的に情報発信し募集に努めた結果、出願者数を増加させることができた。

イ 高大連携の強化

令和4年度は、新たに6校の公立高校と連携協定を結び、合計48の高校と2つの市教育委員会との連携締結となった。

また、福岡では福岡県英語部会総会など公私立の全高校参加の大きな行事を導入したほか、地域の小・中学校のオールコンテストを実施するなど広範囲での地域貢献も実施した。

ウ 入学者数

入学者数は前年度に比較して増加し、入学定員充足は97.1%であった。

日本人 913名（前年比+197名） 留学生 456名（前年比+8名）

- ・ 福岡キャンパス日本人 626名 留学生 168名
- ・ 神戸キャンパス日本人 5名 留学生 156名
- ・ 渋谷キャンパス日本人 282名 留学生 132名

(4) 各種事業

ア 産学官連携推進事業

地域連携センターが中心となり、キャリアサポートセンターやIICと連携し、日本航空株式会社（JAL）、㈱ニューオータニ九州（ホテルニューオータニ博多）などとのインターンシップの実施など連携事業を継続実施した。今年度も商学科の学生より㈱ニューオータニ九州に1名、また、グローバルビジネス学科の学生よりJALスカイ株式会社に1名就職内定、採用された。

その他には、大塚製薬株式会社福岡支店と包括連携協定に基づく連携事業、SDGsの実現に向けた熱中症対策や防災・健康安全に関する特別授業や、健康スポーツ経営学科対象の健康セミナー、市民向けの公開講座を実施した。加えて、福岡市都市圏や九州の企業が参加する福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会活動やセミナー、オンラインイベントなどに本学教職員が参加協力した。

イ 太宰府市・筑紫野市・福岡市との連携協定及び地域連携事業

太宰府市、筑紫野市、福岡市及び各市の教育委員会と各種地域連携事業実施した。特に、福岡キャンパスが所在する太宰府市においては、市内5大学・4高校との連携事業及び太宰府キャンパスネットワーク会議の連携事業を中心に各種事業を積極的に実施した。

ウ IIC（インターナショナル インキュベーションセンター）

(ア) 高校生ビジネスアイデアコンテスト

令和4年度もオンライン形式による発表とし、全国84校の高等学校から556件の応募が寄せられ、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、持続可能な社会を築きあげるビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

(イ) 学内ビジネスプランコンテスト

本学の3キャンパス（福岡、東京渋谷、神戸三宮）より応募された278件のビジネスプランをもとにしたコンテストの本選をオンラインで開催した。

エ 学園祭

渋谷キャンパスにおいては、10月22日～23日に開催、新型コロナウイルス感染症防止を考慮して模擬店は実施しなかったが、246ホール及びマリア館におけるイベントは客席に学生等を入れて実施することができた。

福岡キャンパスにおいても、学生主催の太宰府祭を2年ぶりに対面で開催することができた。

神戸キャンパスは新型コロナウイルスの影響を受け中止した。

オ スポーツ大会

渋谷キャンパスにおいて3年ぶりに秋のスポーツ大会を駒沢オリンピック公園総合

運動場体育館で開催し、学生間の交流を深めることができた。

カ 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動をコロナウイルス対策を行いながら実施した。

- ・ ふるさと渋谷フisstイバル2022への参加
- ・ 神戸市等とコラボレーションして、新型コロナによる影響を受けた留学生への食糧支援活動
- ・ OSAKAウルトラマラソン等のスポーツ大会及び城東区鳴野だんじり祭り、神戸ランタン縁日等の地方祭りへの支援
- ・ 姫路城、須磨京浜公園、明石公園、大坂城公園等における清掃ボランティア活動
- ・ 大根収穫等、地域の農業支援

(5) 管理事項

ア 福岡キャンパス

(ア) 記念体育館屋根補修・厚生会館屋上改修・旧本館横鉄骨屋根解体・サッカー場前プレハブ解体など各施設の補修や改修、不要施設の解体を実施した。

(イ) 鴻臚館のWi-Fi環境を整備し、学生のオンライン授業を受講するための環境を改善するとともに、オンライン授業の質の向上を図った。

イ 渋谷キャンパス

(ア) 渋谷クリエイティブスタジオを開設予定だったが延期となった。

(イ) 渋谷キャンパス各号館のネットワーク機器は更新したが、教職員用及び教育用パソコンは更新することが出来なかったため、リース期間を延長して対応した。

(ウ) 渋谷キャンパスマリア館（1～3階）の空調機の換装を実施した。

3 福岡こども短期大学

学生の充足定員確保を目標に、高校訪問やWeb等電子媒体及び動画による現代の若者の特性に応じた募集広報施策を積極的に推進し、昨年比4.8%（8名）増と過去5年間連続の入学者減少傾向に歯止めをかけることができたものの、入学定員に対する充足率は57.7%と未だ低い水準に留まった。

令和4年度からスタートした「小・幼・保コース」については、実践と研究により教育内容の充実を図り、完成年度となる令和5年度の教育のための基盤を確立することができた。

(1) 教育研究

ア 教育の充実

令和3年度に認定を受けた教職課程（小学校二種免許状）に基づいた「小・幼・保コース」を開設し、「保幼小の接続を見据えた幼稚園教諭や保育士の育成」に総意と工夫をもって取り組み、検証しつつカリキュラムの更なる充実を図り、完成年度となる令和5年度の教育のための基盤を確立することができた。

イ 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通し

て、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

令和4年度はコロナ禍の中逐次変化する周辺環境に柔軟に対応しつつ、オンラインと対面のハイブリットによる効果的な授業を継続するとともに、万全の感染症対策の下、保育者養成校として「おめでとう・こどもの日」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」等の公開講座を開催し、幼児教育研究会活動の実践の場を確保するとともに、創設以来築いてきた地域との繋がりや信頼関係をより深めることができた。

ウ 国際交流

オーストラリア国際交流幼児教育研究「海外保育セミナー」短期留学については、新型コロナの影響を考慮し、中止せざるを得なかった。

(2) 学生指導

退学、除籍者の防止対策を教職員全員で組織的に行った。保健師、ふるさとアドバイザー、幼児教育研究会担当教員及び事務職員の情報交換を密接に行い、学習意欲の低下した学生や成績不良の学生、学納金等の滞納者の早期発見に努めるとともに、オンラインでの三者面談等も含め保護者との連携を図りつつ学生の指導及び支援を実施した。

また、フレッシュマンセミナー等、入学直後から友達がしやすい環境作りに努め、令和4年度の退学者は、1年生6名、2年生なしと全体（325名）の1.8%と低い水準を維持できた。

(3) 就職支援

コロナ禍が続く教育・保育系の大学等の多くが実習先の確保に苦労する中、昭和50年の開学以来、15,000人以上の幼稚園教諭、保育士、また、養護教諭を輩出してきたその実績と7つの附属園を持つ強みを最大限に発揮し、各施設との先行的かつきめ細やかな調整により100%実習先を確保し、現場での実践陶冶を反復することにより、実習を経た全ての学生が希望の職に就き、開学以来就職希望者の就職率100%の実績を重ねる事ができた。

(4) 学生募集

ア 保育に特化した単科大学としてオープンキャンパス年間計画を立案し、その実施を通して高校生や保護者、高校へ本学の魅力を発信した。その際、よい印象を持って帰ってもらえるような、SDGSへの取り組みや自然・こどもとの触れ合いのディスプレイや情報発信に心がけた。

また、オンライン活用など新型コロナ感染症の動向に応じて柔軟な募集広報活動を行い、昨年及び一昨年を上回る173名の入学予定者を確保することができたが、入学定員（300名）の確保には至らなかった。

イ 対象高校別に資料請求者、オープンキャンパスへの参加者、受験者、入学者のデータを継続的に収集整理するとともに、高校訪問や高校ホームページ等により入手した情報を含め適宜総合的に分析し、高校訪問を含む各種広報の効率的・効果的な実施に努めた。

ウ 各種SNSや進学サイト、ホームページ等の電子媒体を活用し、積極的かつ努めてリアルタイムに本学の魅力や活動について情報発信し、本校の認知度の向上を図った。

これにより、令和4年度は、令和元年以降最多の491名の高校生のオープンキャンパス参加者を確保することができた。

また、学校案内パンフレット等に、QRコードを各ページに貼り付け、公式ホームページや公式Instagram等とリンクさせ、学校活動を動画や写真でリアルタイムに近い感覚で見られるよう態勢を維持した。これらにより、令和5年3月31日時点の公式Instagramフォロワー数は、1,865名となり、保育分野の短期大学では九州で2番目にフォロワー数の多い状態を維持できた。

エ 高校訪問実施計画に基づき、高校及び生徒の状況に応じたきめ細やかな募集広報を継続的に行い、進路指導の教諭との信頼関係の強化に努めた。新型コロナウイルスの影響で高校訪問が困難な場合は、電話やオンラインで高等学校の進路と連絡を取る等、柔軟な広報活動を行った。この際、訪問時期及び対象者に応じた魅力ある広報資料を適宜作成し、継続的に内容の充実改善を図った。

(5) 管理事項

ア 教育環境の整備、中央公園の整備・厚生会館（食堂）の終日解放等を計画的かつ継続的に行い、学生に対する憩いの場の提供に努めた。

イ 「費用対効果」を分析検討しつつ校務を運営し、人件費、光熱水費、印刷物、消耗品等の節約と経費の節減を図った。

ウ 変色が目立った学校銘板及び教職課程（小学校二種免許状）新設に伴う屋外看板の更新を行った。また、貯水槽の清掃や消防設備等、安全のための設備点検及び器材の更新を行った。

エ 文部科学省の令和4年度私立学校施設整備費補助金を利用して、バリアフリー化推進のためエレベータの増設工事を行った。また、令和3年度の校舎の耐震化工事と外壁塗装に引き続き、校舎の廊下（1階を除く）及び階段の塗装工事を行った。

4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし事業を推進した。

(1) 卒業生の進路（中同学部）

I B説明会、進路説明会、三者面談を実施し、I B教育に関する理解を図り進路指導を行った。特に海外大学進学への進路希望に対応できるよう卒業生や外部の講師を迎えてカレッジ・カウンセラーを中心に『海外大学への進学のすすめ』と題した保護者対象の説明会を開催した。

令和4年度は8名が卒業、そのうちI Bコースは5名だった。卒業生は、海外ではイギリスのセントアンドリューズ大学、リーズ大学、ハンガリー国立大の医学部医学科へ、国内では岡山大、ICU、中央大、関西大、立命館大、防衛大学校等に合格した。

(2) I B試験（中同学部）

令和4年度受験生は5名、学校としての平均スコアは世界平均の30.9点を上回る

32.8点を獲得した。

(3) 語学研修及び国際交流事業（中中学部・小学部）

語学留学、ホームステイは新型コロナウイルス感染防止の観点から今年度も中止をした。

(4) シェイクスピア英語劇（小学部）

2月24日（金）に一般向け、2月25日（土）に保護者向けに英語イマージョン教育の集大成として、シェイクスピア英語劇『リチャード三世』を公演し、英語能力の向上を図ることができた。今年度は、コロナ感染拡大防止対策を図りつつ、観客を入场させて公演を行った。

(5) 生徒募集（中中学部・小学部）

募集活動は対面とオンライン参加のハイブリッド型で実施した。小学部は、オープンスクール【オンライン2回、対面2回、参加者114名】及び親子でワークショップ（体験入学）【参加者22組】を実施した。また、ホームページ・フェイスブック等を活用し、積極的に情報を発信（学校の出来事をリアルタイムに更新）をして学校の認知度向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響はまだあるものの、中中学部では海外から4名の生徒を入学させることができた。

令和5年度入学者は、中中学部16名（昨年度 8名）、小学部39名（昨年度24名）

(6) 服育プロジェクト（中中学部）

SDGs・ESD活動を柱にした全国発の「服育プロジェクト」が評価され、令和4年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞した。本活動は、各方面で高く評価され、首脳級会議「第4回アジア・太平洋水サミット」で発表をした結果、ニューヨークの国連本部で開催された「国連水会議2023」に参加する貴重な機会を得ることができた。

(7) 和魂のたねプロジェクト（中中学部）

「和魂のたねプロジェクト」として、歌舞伎を事前学習し、鑑賞するなど日本の伝統文化に対して、さらに生徒の探求学習を促進し、認知的、論理的、社会的能力、教養、知識、経験などを含めた汎用的能力の育成に結びつける活動をスタートさせた。

(8) ウクライナ平和サミット（中中学部）

7月から8月にかけて中中学部の生徒がウクライナからの避難留学生とともに全国6か所を周り、平和についてのディスカッションを実施した。

5 だいいちこども園

平成27年度に、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートし8年が経過し、福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。また、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室（幼稚園事業）

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週3回のひまわり教室

(延べ利用者数937名)を行い、次年度園児獲得に努めた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園、保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めた。また、幼稚園においては、朝の預かり保育を付加するとともに、夏休み、冬休み及び春休みにも預かり保育を実施し、保護者のニーズに応えた。

延長保育（保育園） 延べ2,930名（前年度実績4,297名）

預かり保育（幼稚園） 延べ6,119名（前年度実績3,951名）

(3) 募集状況（幼稚園）

令和5年度 入園者数 50名（昨年度 43名）

令和5年度 総園児数 127名（昨年度 127名）

6 法人本部（法人の事業を支える基盤整備）

(1) 財務運営基盤の改善

中期経営改善計画(平成30年度～34年度)に基づく財務状況改善に向けた取組みを実施し、文科省の経営指導の対象から除外されました。

(2) 施設・設備の整備

各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施しました。

(3) 役員の変更

令和4年4月に理事及び監事各1名の変更を実施しました。

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1 法人

(1) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ・ 私立学校経常費補助金及び科学研究費補助金の継続的獲得及び拡充
- ・ 各学校における寄附金募集の検討

(2) 人事政策と人件費の削減計画

- ・ 教員の若返りと定年後継続雇用の厳格化の継続
- ・ 財務状況に応じた賞与の減額支給の実施

(3) 経費削減計画（人件費を除く）

- ・ 厳格な予算執行の継続
- ・ 消耗品、旅費交通費、光熱水費等管理経費の節減

(4) 施設等整備計画

- ・ 耐震補強工事

福岡こども短期大学の耐震補強工事は令和3年度に終了

- ・ 野外活動施設の整備

英国式庭園「TG Rose Garden」を改修、同庭園を運営する日本経済大学が、令和4年4月15日に令和4年度環境省「いきもの環境づくり・みどり部門」自然環境功

労者環境大臣賞（山口 壯）を受賞

(5) 借入金等の返済計画

- ・ 市中金融機関から借り入れの約定返済
- ・ 関連法人からの借入金の約定返済の継続

2 日本経済大学

(1) 教学改革計画等

- ・ 入学前教育、初年度教育及びコースにおける実務教育の強化継続
- ・ キャリア教育センターとSDゼミ連携によるキャリア教育の実施継続
- ・ 地域連携センターによる教育連携の継続
- ・ オンライン授業の充実強化
- ・ 中途退学防止のためのチーム編成による改善実施の継続

(2) 学生募集対策等

- ・ オープンキャンパス充実強化の継続
- ・ ガイダンスへの参加、HP充実の継続
- ・ 高大連携の強化継続
- ・ オンラインの活用

(3) 募集の成果

令和5年度	入学者数	大学院	24名	(前年比	+	1名)
		経済学部	594名	(前年比	+	103名)
		経営学部	819名	(前年比	+	146名)

3 福岡こども短期大学

(1) 教学改革計画等

- ・ エリア担当によるキャリア支援の継続
- ・ 行事関連での積極的な地域連携の継続
- ・ 保護者と連携した中途退学者防止強化の継続
- ・ オンライン授業の内容の充実

(2) 学生募集対策等

- ・ オープンキャンパスの充実強化の継続
- ・ オンライン配信やZOOM等の活用
- ・ 広報としてのHP充実の継続

(3) 募集の成果

令和5年度 入学者数 173名 (前年比+8名)

4 リンデンホールスクール中高学部

(1) 教学改革計画等

- ・ IBDP教育、環境教育課程特例校としての学習実践の継続
- ・ 令和4年度の高校教育課程の改変及び生徒の進学希望に応じた実践科目の精選

- ・ オンライン授業の内容の充実
- (2) 学生募集対策等
- ・ 内部推薦進学入試及び外部一般入試の強化継続
 - ・ 教職員による重点地区の訪問継続
 - ・ オープンスクールの強化継続
 - ・ 業者による学校説明会企画の効率的な活用継続
 - ・ オンライン配信やZOOM等の活用
- (3) 募集の成果
- 令和5年度 入学者数 16名 (前年比+8名)

5 リンデンホールスクール小学部

- (1) 学生募集対策等
- ・ ターゲットを絞った説明会実施の継続
 - ・ HP、フェイスブック及びユーチューブ活用の継続
 - ・ 指定園との交流強化の継続
 - ・ 指定園外（キンダーキッズインターナショナルスクール・福岡インターナショナルアイスクール幼稚園）及びグループ系列幼稚園との交流を開始
- (2) 募集の成果
- 令和5年度 入学者数 39名 (前年比+15名)

6 だいいちこども園

募集の成果

だいいち幼稚園 令和5年度 入園者数 50名 (前年比+10名)

だいいち保育園 令和5年度 入園者数 17名 (前年比+1名)

IV 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m ²		7,628,782	
	校舎	50,091.5 m ²		4,111,543	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,711,335	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m ²		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m ²		910,646	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		338,843	
福岡県太宰府市 (福岡こども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,127.8 m ²		749,405	
福岡県筑紫野市 (リントンホールスクール中高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,048.0 m ²		1,024,592	
	寮	1,737.8 m ²		192,300	
福岡県太宰府市 (リントンホールスクール小学部)	校地	26,755.4 m ²		1,686,541	
	校舎	4,687.9 m ²		974,091	
	寮	627.5 m ²		75,663	
福岡県筑紫野市 (だいいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		273,147	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 394 億円であり対前年度比約 30 百万円減少した。この減少分は主に現金預金勘定が減少したことによる。負債の部合計は約 65 億円であり前年度比約 5 億円の減少となった。結果として令和 4 年度末の純資産の部合計は約 328 億円となり、対前年度比約 4.5 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 104.6 億円であり、令和 3 年度と比較して約 0.4 億円減少した。この減少分は、補助金収入、その他の収入等の減少によるものである。支出の部合計は令和 3 年度と比較して約 0.4 億円減少した。借入金返済、その他の支出等の減少によるものである。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 3.9 億円の増加で、特別収支差額は約 0.7 億円の減少であった。

基本金組入前当年度収支差額は約 4.5 億円の増加となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表【新会計基準】

(単位：千円)

科 目	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	37,216,577	35,460,072	35,086,834	35,488,505	36,021,632
流動資産	1,598,311	2,050,269	3,740,860	3,978,084	3,414,808
資産の部合計	38,814,888	37,510,341	38,827,695	39,466,589	39,436,440
固定負債	4,134,939	3,899,512	4,614,543	4,949,781	4,411,029
流動負債	1,880,744	2,094,146	2,415,942	2,096,698	2,157,282
負債の部合計	6,015,683	5,998,658	7,030,485	7,046,479	6,568,311
基本金	48,930,465	49,378,708	49,359,430	50,176,392	51,475,697
繰越収支差額	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	△17,756,409	△18,607,568
純資産の部 合計	32,799,205	31,516,683	31,797,210	32,419,983	32,868,128
負債及び純資産 の部合計	38,814,888	37,510,341	38,827,695	39,466,589	39,436,440

(2) 資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

収入の部	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234	5,133,623
手数料収入	94,359	89,597	72,848	59,839	67,874
寄付金収入	1,400	7,440	4,065	20,948	46,565
補助金収入	250,137	246,490	642,226	650,486	616,470
資産売却収入	0	234,872	0	160	100
付随事業・収益事業収入	435,460	505,695	345,131	496,766	579,365
受取利息・配当金収入	494	20	3,033	3,534	3,540
雑収入	1,774,041	109,058	87,676	28,805	53,108
借入金等収入	3,203,000	0	1,500,000	750,000	0
前受金収入	1,088,725	1,236,843	1,128,459	1,034,483	1,236,333
その他の収入	75,515	96,830	106,954	308,269	238,694
資金収入調整勘定	△1,166,687	△1,224,945	△1,548,777	△1,365,729	△1,213,246
前年度繰越支払資金	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362
収入の部合計	10,804,875	7,074,638	9,181,602	10,510,518	10,468,789

(単位：千円)

支出の部	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	2,506,529	2,557,527	2,678,946	2,615,882	2,671,703
教育研究経費支出	1,113,991	985,579	1,471,572	1,467,522	1,658,557
管理経費支出	785,733	729,183	866,447	907,497	979,525
借入金等利息支出	191,970	49,239	55,240	107,400	44,752
借入金等返済支出	3,832,663	367,185	512,685	550,185	424,278
施設関係支出	216,943	210,052	159,449	926,206	990,282
設備関係支出	103,337	236,695	116,201	33,893	41,749
資産運用支出	99,995	127,000	16,500	14,002	65,830
その他の支出	827,946	257,215	271,678	532,959	521,303
資金支出調整勘定	△312,655	△333,993	△415,837	△343,549	△119,263
翌年度繰越支払資金	1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362	3,190,074
支出の部合計	10,804,875	7,074,638	9,181,601	10,510,518	10,468,789

(3) 活動区分資金収支の状況 (新会計基準)

(単位：千円)

科 目		30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234	5,133,623
		手数料収入	94,359	89,597	72,848	59,839	67,874
		特別寄付金収入	0	0	1,566	18,750	46,565
		一般寄付金収入	0	6,300	0	548	0
		経常費等補助金収入	250,137	246,490	642,226	527,260	564,255
		付随事業収入	435,460	505,695	345,131	496,766	579,365
		雑収入	1,773,556	108,677	86,187	23,858	40,174
		教育活動資金収入計	6,640,332	5,291,076	6,098,987	6,201,256	6,431,856
	支 出	人件費支出	2,506,529	2,557,527	2,678,946	2,615,882	2,671,703
		教育研究費支出	1,113,991	985,579	1,471,572	1,467,521	1,658,557
		管理経費支出	785,550	728,313	866,194	906,472	975,942
		教育活動資金支出計	4,406,070	4,271,419	5,016,712	4,989,876	5,306,202
	差引	2,234,262	1,019,656	1,082,275	1,211,380	1,125,654	
	調整勘定等	△349,001	49,502	△139,054	△139,453	△20,942	
教育活動資金収支差額	1,885,261	1,069,158	943,222	1,071,927	1,104,713		
資金収支 施設整備等活動による	施設整備等活動資金収入計	1,400	236,011	2,499	125,036	52,315	
	施設整備等活動資金支出計	320,280	446,747	275,650	960,099	1,032,031	
	差引	△318,880	△210,735	△273,151	△835,063	△979,716	
	調整勘定等	4,902	144,681	△35,392	△52,300	△106,793	
	施設整備等活動 資金収支差額	△313,978	△66,054	△308,543	△887,363	△1,086,509	
小 計		1,571,282	1,003,104	634,678	184,564	18203	
資金収支 その他の活動による	その他の活動資金収入計	3,255,694	69,183	1,584,278	845,194	83,819	
	その他の活動資金支出計	4,425,639	655,294	634,192	747,014	618,415	
	差引	△1,169,945	△526,111	950,086	98,180	△534,595	
	調整勘定等	75,474	△26,459	△25,000	△25,102	103	
	その他の活動資金 収支差額	△1,094,471	△552,570	925,086	73,078	△534,492	
支払資金の増減額		476,811	450,533	1,559,765	257,642	△516,289	
前年度繰越支払資金		961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362	
翌年度繰越支払資金		1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362	3,190,074	

(4) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目		30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234	5,133,623	
		手数料	94,359	89,597	72,848	59,840	67,874	
		寄付金	377	6,582	8,459	23,049	46,565	
		経常費等補助金	250,137	246,490	642,226	527,260	564,255	
		付随事業収入	435,460	505,695	345,131	496,766	579,365	
		雑収入	1,775,796	114,644	86,636	24,561	40,944	
		教育活動収入計	6,642,950	5,297,325	6,106,329	6,205,710	6,432,626	
	事業活動支出	人件費	2,505,142	2,616,043	2,614,829	2,615,605	2,736,834	
		教育研究経費	1,498,390	1,354,476	1,871,214	1,881,217	2,076,221	
		管理経費	920,064	881,033	1,023,107	1,057,826	1,128,603	
		徴収不能額等	89,536	104,970	153,116	56,671	61,397	
		教育活動支出計	5,013,132	4,956,522	5,662,266	5,611,319	6,003,055	
	教育活動収支差額		1,629,818	340,803	444,063	594,391	429,571	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	494	20	3,033	3,534	3,540
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計			494	20	3,033	3,534	3,540	
支出の部		借入金等利息	196,115	49,239	55,240	107,400	44,752	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	196,115	49,239	55,240	107,400	44,752	
教育活動外収支差額		△195,621	△49,219	△52,207	△103,866	△41,212		
経常収支差額		1,434,197	291,583	391,856	490,524	388,359		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	2	0	117	0	
		その他の特別収入	8,461	10,305	7,929	138,168	74,854	
		特別収入計	8,461	10,307	7,929	138,285	74,854	
	支出の部	資産処分差額	5,686	1,584,412	118,504	4,757	11,484	
		その他の特別支出	182	0	753	1,152	3,583	
		特別支出計	5,868	1,584,412	119,258	5,909	15,067	
	特別収支差額		2,593	△1,574,105	△111,329	132,376	59,787	
基本金組入前当年度収支差額		1,436,790	△1,282,522	280,527	622,900	448,146		
基本金組入額合計		△417,177	△448,243	△575,346	△816,962	△1,299,305		
当年度収支差額		1,019,613	△1,730,765	△294,819	△194,062	△851,159		
前年度繰越収支差額		△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	△17,756,409		
基本金取崩額		11,235	0	594,624	0	0		
翌年度繰越収支差額		△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	△17,756,282	△18,607,568		
事業活動収入計		6,651,905	5,307,651	6,117,291	6,347,529	6,511,021		
事業活動支出計		5,215,115	6,590,173	5,836,764	5,724,629	6,062,875		

3 主な財務比率

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

（単位：％）

分類	比 率	算 式	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	37.7%	49.4%	42.8%	42.1%	42.5%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.5%	25.5%	30.6%	30.3%	32.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.8%	16.7%	16.9%	16.9%	17.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	127.6%	152.0%	117.9%	112.7%	118.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.5%	81.8%	81.0%	81.7%	79.8%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	24.5%	6.4%	7.1%	9.7%	6.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	21.6%	5.5%	6.3%	8.0%	6.0%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.3%	94.6%	95.2%	96.0%	95.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	113.5%	112.5%	110.3%	109.4%	109.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.3%	99.3%	154.9%	190.9%	158.5%
	負債率	$\frac{\text{総負債一前受金}}{\text{総資産}}$	12.7%	12.7%	15.2%	15.2%	13.5%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△3.1%	△4.0%	△7.1%	△7.6%	△6.4%